

三菱ケミカルグループ株式会社

2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会

2026 年 7 月 31 日

イベント概要

[企業名]	三菱ケミカルグループ株式会社		
[企業 ID]	4188		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会		
[決算期]	2027 年度 第 1 四半期		
[日程]	2026 年 7 月 31 日		
[ページ数]	26		
[時間]	16:45 – 17:45 (合計：60 分、登壇：22 分、質疑応答：38 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[会場面積]			
[出席人数]			
[登壇者]	1 名 執行役員 最高財務責任者 木田 稔（以下、木田）		

[アナリスト名]*	モルガン・スタンレーMUFG 証券	渡部 貴人
	SMBC 日興証券	宮本 剛
	UBS 証券	大村 俊太
	みずほ証券	山田 幹也
	野村證券	岡崎 茂樹
	大和証券	梅林 秀光
	シティグループ証券	西山 祐太

2027年3月期 第1四半期決算

- 第1四半期については、スペシャリティマテリアルズが引き続き堅調に推移しました。また、中東情勢の不安定化を背景に、ナフサ価格の高騰や原料調達リスクの高まりなど厳しい事業環境が続く中、在庫評価益や一時的な需要増が発生しています。
- ケミカルズ事業のコア営業利益は600億円、前年同期比484億円の増益となりました。スペシャリティマテリアルズ事業における継続的な価格政策の効果や半導体関連製品の好調に加え、MMAモノマーの市況上昇が寄与しました。基礎化学品では定修規模拡大に加え、中東情勢を踏まえたクラッカーの稼働継続を優先した生産対応や、海外安価品の流入による販売数量減少があったものの、原料価格上昇局面で発現する在庫評価益が利益を押し上げました。産業ガスの堅調な業績推移もあり、グループ全体のコア営業利益は1,141億円と、前年同期比575億円の増益となりました。
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は577億円となり、前年同期比で381億円の増益となりました。

2027年3月期 業績予想

- 第1四半期の実績および足元の事業環境を踏まえ、コア営業利益の上期業績予想を1,390億円から1,940億円へ、親会社の所有者に帰属する当期利益の上期業績予想を590億円から860億円へそれぞれ上方修正します。一方、通期業績予想については、原料価格動向の先行きに不確実性が残ることから、新たな予想は作成しておらず前回発表からの修正はありません。
- 配当予想についても変更せず、期末配当金予想は16円、年間配当金予想は32円といたします。
- 引き続き、「規律ある事業運営の3原則」を徹底するとともに、次世代・成長ドライバー領域へ経営資源を集中し、「攻め」の成長施策を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

3 | 三菱ケミカルグループ株式会社

最初に 2027 年 3 月期第 1 四半期の決算サマリーについてご説明いたします。

第1四半期については、スペシャリティマテリアルズが引き続き堅調に推移しました。また、中東情勢の不安定化を背景に、ナフサ価格の高騰や原料調達リスクの高まりなど厳しい事業環境が続く中、在庫評価益や一時的な需要増が発生しています。

ケミカルズ事業のコア営業利益は 600 億円、前年同期比 484 億円の増益となりました。スペシャリティマテリアルズ事業における継続的な価格政策の効果や半導体関連製品の好調に加え、MMAモノマーの市況上昇が寄与しました。基礎化学品では定修規模拡大に加え、中東情勢を踏まえたクラッカーの稼働継続を優先した生産対応や、海外安価品の流入による販売数量減少があったものの、原料価格上昇局面で発現する在庫評価益が利益を押し上げました。産業ガスの堅調な業績推移もあり、グループ全体のコア営業利益は 1,141 億円と、前年同期比 575 億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 577 億円となり、前年同期比で 381 億円の増益となりました。

次に、業績予想についてお話しします。第1四半期の実績および足元の事業環境を踏まえ、コア営業利益の上期業績予想を 1,390 億円から 1,940 億円へ、親会社の所有者に帰属する当期利益の上期業績予想を 590 億円から 860 億円へそれぞれ上方修正します。一方、通期業績予想については、

原料価格動向の先行きに不確実性が残ることから、新たな予想は作成しておらず前回発表からの修正はありません。

配当予想についても変更せず、期末配当金予想は 16 円、年間配当金予想は 32 円といたします。

引き続き、「規律ある事業運営の 3 原則」を徹底するとともに、次世代・成長ドライバー領域へ経営資源を集中し、「攻め」の成長施策を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

連結損益計算書



為替レート (¥/\$)	143.8	160.7	16.9	12%	150.0	
ナフサ単価 (¥/kl)	66,300	118,900	52,600	79%	63,000	
			(億円)		<参考>	
	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	増減	増減率	5/13発表 上期予想	進捗率
売上収益	8,807	10,042	1,235	14%	18,610	54%
コア営業利益 *1	566	1,141	575	102%	1,390	82%
非経常項目	43	43	△ 0		40	
営業利益	609	1,184	575	94%	1,430	83%
税引前利益	502	1,118	616	123%	1,290	87%
継続事業からの四半期利益	330	833	503		980	
非継続事業からの四半期利益	30	-	△ 30			
四半期利益	360	833	473		980	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	196	577	381	194%	590	98%
非支配持分に帰属する四半期利益	164	256	92		390	
*1 内、持分法投資損益	15	39	24			

コア営業利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

4 | 三菱ケミカルグループ株式会社

2027 年 3 月期第 1 四半期の損益概況について説明します。

通期の平均為替レートは 160.7 円で前期比 12%の円安でした。ナフサ単価は 118,900 円で、前期比 79%上昇しました。

売上収益は 1 兆 42 億円で前期比+1,235 億円、率にして 14%の増加となりました。増加要因の内訳は、売値で 880 億円の増、数量で 330 億円の減、為替で 680 億円の増となりました。

コア営業利益は 1,141 億円で前期比+575 億円となりました。5 月に公表した上期業績予想に対して 82%の進捗となりました。この詳細は、後ほど説明します。

非経常項目は+43 億円となりました。

営業利益は 1,184 億円、税引前利益は 1,118 億円、となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 577 億円と、前年同期と比べ 381 億円の増益となりました。

事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益



	26/3月期 1Q実績		27/3月期 1Q実績		増減			
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	増減率	コア営業利益	増減率
全社	8,807	566	10,042	1,141	1,235	14%	575	102%
スペシャルティマテリアルズ	2,859	174	3,325	383	466	16%	209	120%
フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ	978	98	1,049	152	71		54	
コンポジット&シェイプス	587	△ 13	790	64	203		77	
情報電子	406	6	477	58	71		52	
ポリマーコンパウンズ	537	54	676	85	139		31	
水・インフラ	351	29	333	24	△ 18		△ 5	
MMA&デリバティブズ	896	37	999	80	103	11%	43	116%
MMA	656	26	718	42	62		16	
機能化学品	240	11	281	38	41		27	
ベーシックマテリアルズ	1,655	△ 67	1,850	148	195	12%	215	-
基礎化学品	1,407	△ 38	1,555	121	148		159	
炭素	248	△ 29	295	27	47		56	
その他	267	△ 28	268	△ 11	1	0%	17	-
ケミカルズ事業	5,677	116	6,442	600	765	13%	484	417%
産業ガス	3,130	450	3,600	541	470	15%	91	20%

【在庫評価損益】	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	増減
ポリマーコンパウンズ	0	1	1
基礎化学品	△ 80	389	469
炭素	△ 5	10	15
合計	△ 85	400	485

・ セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
 ・ 2027年3月期 第1四半期より、一部の事業について所管セグメントを見直ししており、比較情報としての2026年3月期 実績を組み替えております。

5 | 三菱ケミカルグループ株式会社

次に事業セグメントごとの売上収益、コア営業利益について説明します。

ケミカルズ事業全体では前期比 765 億円の増収、484 億円の増益となりました。

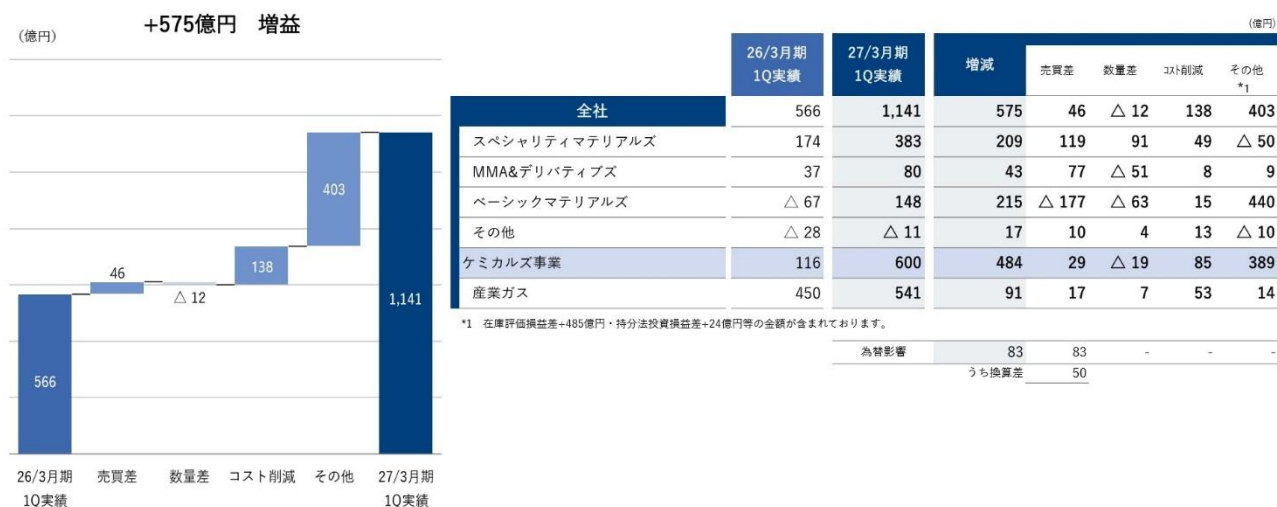
売上収益は、中東情勢の影響により一部拠点で出荷が制限されたことや前期に比べて定修規模が拡大したこと等がありましたが、製品市況が高騰したこと、中東情勢を背景に顧客側での在庫確保の動きがあり販売数量が増加したこと、スペシャルティマテリアルズを中心に各種製品の販売価格が向上したこと、為替の影響等により 765 億円増収となりました。

コア営業利益はスペシャルティマテリアルズが堅調に推移し業績を大きく牽引、また、ベーシックマテリアルズにおいてはナフサ価格の上昇に伴い大きな在庫評価益が生じたこと等によってケミカルズ事業全体としては 484 億円の増益となりました。

産業ガスは安定的に進捗、前期比 15%の増収、20%の増益となりました。

各セグメントの詳細は後ほど別のページにてご説明いたします。

コア営業利益（全社） 増減要因



6 | 三菱ケミカルグループ株式会社

コア営業利益の前期比+575 億円増益の内訳を示します。

売買差は 46 億円のプラスとなりました。ベーシックマテリアルズのポリオレフィン等においてナフサ上昇局面において売買差が悪化した一方で、スペシャルティマテリアルズにおける販売価格の向上や MMA&デリバティブズにおいて MMA モノマー市況価格が上昇したこと等により売買差が改善しました。

数量差は 12 億円のマイナスとなりました。スペシャルティマテリアルズにおいては各種製品の拡販をしたものの、MMA において中東情勢の影響で一部拠点からの出荷が制限されたこと、基礎化学品事業において定修規模が前期比で拡大したこと等で数量差は悪化しました。

コスト削減は 138 億円のプラスと、産業ガス、ケミカルズそれぞれにおいて、各事業で効果を積み増しました。

その他差は 403 億円のプラスとなりました。この中には、ナフサ価格の高騰等に伴う在庫評価益が 485 億円含まれております。

スペシャルティマテリアルズセグメント コア営業利益増減分析



それでは、セグメント別の詳細について説明します。

スペシャルティマテリアルズは前期比 209 億円の増益でした。

売買差は 119 億円のプラスでした。

半導体関連製品をはじめ、全てのサブセグメントにおいて売買差が改善しております。

数量差は 91 億円のプラスとなりました。

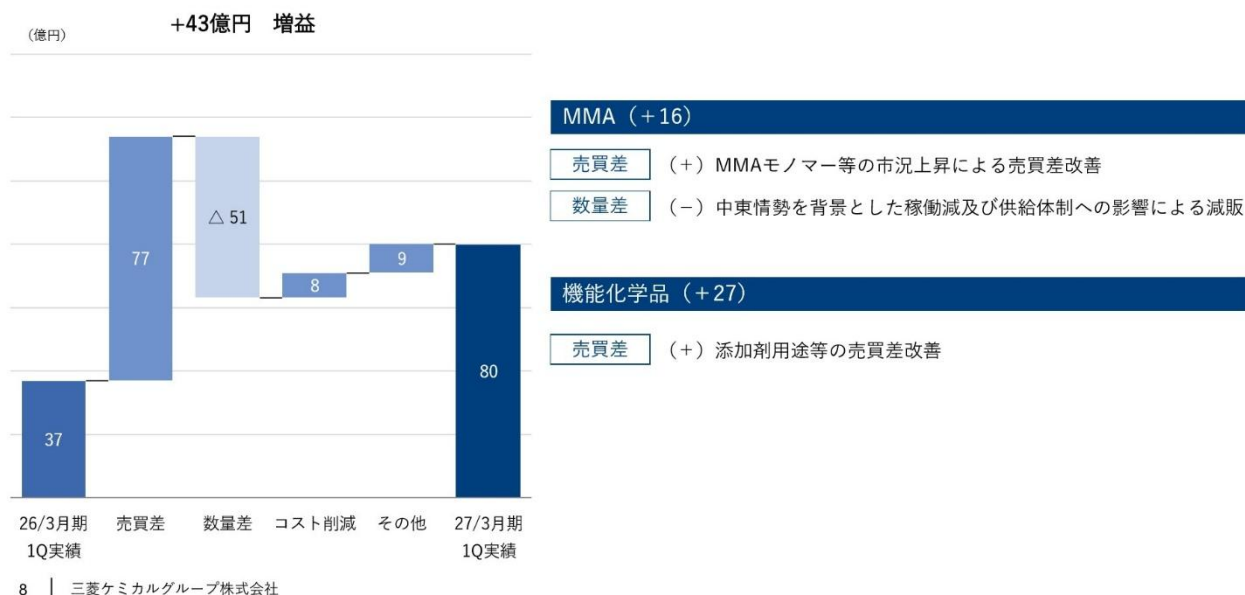
フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズにおいては、バリア包材用ポリマーや積層セラミックコンデンサ向けフィルム等の増販により数量差は改善しました。

コンポジット&シェイプスでは、半導体製造装置向け高機能エンジニアリングプラスチックやロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの増販により数量差は改善しました。

コスト削減は、ネクストステージ支援プログラム及び各事業の生産拠点の見直し等 による合理化効果を積み上げ、プラス 49 億円となりました。

その他差マイナス 50 億円は、インフレに伴うコスト増加が要因となります。

MMA&デリバティブズセグメント コア営業利益増減分析

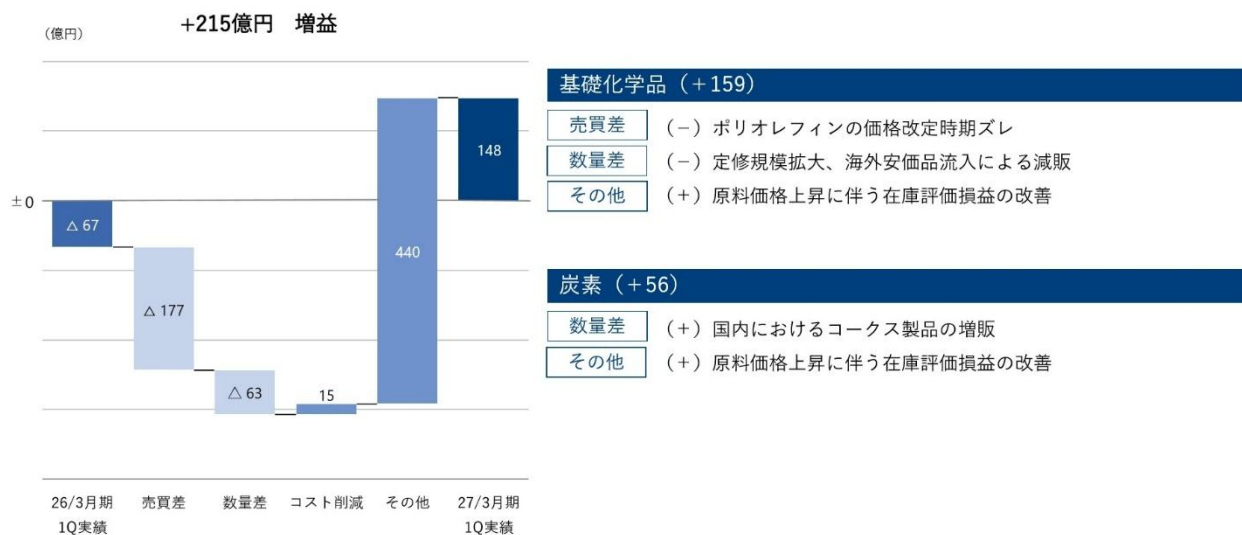


MMA&デリバティブズは前期比 43 億円の増益となりました。

売買差は 77 億円のプラスとなりました。MMA モノマーの市況が前期比で上昇し、スプレッドが拡大しました。機能化学品においても添加剤用途等の販売価格の向上により売買差は改善しました。

数量差は 51 億円のマイナスとなりました。MMA において、中東情勢の影響により一部拠点において出荷が制限されたことや稼働が低迷したことにより数量差は悪化しました。

ベーシックマテリアルズセグメント コア営業利益増減分析



9 | 三菱ケミカルグループ株式会社

ベーシックマテリアルズは前期比 215 億円の増益となりました。

売買差は 177 億円のマイナスとなりました。基礎化学品事業において、ナフサ価格上昇局面でポリオレフィンの販売価格の期ズレの影響がありました。

数量差は 63 億円のマイナスとなりました。基礎化学品事業において定修規模が拡大したこと、海外からの安価品流入等により減販したことで数量差は悪化しました。

その他差 440 億円のプラスには、ナフサ価格上昇等に伴う在庫評価益 484 億円を含んでいます。

産業ガスセグメント コア営業利益増減分析



10 | 三菱ケミカルグループ株式会社

産業ガスは前期比 91 億円の増益となりました。

オーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業の買収に伴う事業拡大や、各地域で推進している生産性向上等の取り組み等によるコスト削減の効果により増益となりました。

非経常項目



(億円)

	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	増減
非経常項目 合計	43	43	△ 0
固定資産売却益	-	128	128
減損損失	△ 1	△ 39	△ 38
持分法による投資損失	△ 0	△ 29	△ 29
その他	45	△ 17	△ 62

11 | 三菱ケミカルグループ株式会社

非経常項目です。

第1四半期の非経常項目は43億円のプラスとなりました。

日本酸素ホールディングスの本社移転に伴う土地の譲渡等により、固定資産売却益を128億円計上しています。一方で、構造改革実施にかかる損失も計上しており、トータルでは43億円のプラスとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書



	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績		26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績
営業活動によるCF	602	351	財務活動によるCF	△ 387	△ 934
税前損益	559	1,118	有利子負債	243	△ 625
減価償却費	673	701	配当 他	△ 630	△ 309
営業債権債務	183	△ 100	現金及び現金同等物の増減	△ 143	△ 846
棚卸資産	△ 4	△ 381	為替換算差等	△ 233	26
その他	△ 809	△ 987	合計	△ 376	△ 820
投資活動によるCF	△ 358	△ 263			
設備投資	△ 639	△ 662			
資産売却	78	420			
投融資 他	203	△ 21			
FCF	244	88			

12 | 三菱ケミカルグループ株式会社

キャッシュ・フローについてご説明します。

営業キャッシュ・フローは351億円の収入となりました。棚卸資産のキャッシュ・フローは381億円の支出となりましたが、ナフサ価格等の原料価格の上昇が主な要因です。その他は987億円の支出となりましたが、昨年度に実施したネクストステージ支援プログラムにかかる退職金の支払いが含まれております。

投資キャッシュ・フローは263億円の支出となりました。設備投資で662億円を支出しております。炭素繊維・コンポジットエンジニアリングのイタリアにおける能力増強など、スペシャリティマテリアルズの成長投資案件が進捗しています。

資産売却によるキャッシュ・フローは420億円のプラスでした。政策保有株式売却等による収入を計上しました。

その結果、フリーキャッシュ・フローはプラス88億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当等により、934億円の支出となりました。

連結財政状態計算書



	26/3月末	26/6月末	増減
現金及び現金同等物	5,271	4,451	△ 820
営業債権	6,719	6,796	77
棚卸資産	6,691	7,109	418
その他	2,271	2,354	83
流動資産合計	20,952	20,710	△ 242
固定資産	24,743	24,875	132
のれん	8,910	9,008	98
投融資等	4,161	4,217	56
非流動資産合計	37,814	38,100	286
資産合計	58,766	58,810	44

	26/3月末	26/6月末	増減
有利子負債	20,219	19,796	△ 423
営業債務	3,837	3,804	△ 33
その他	10,563	10,201	△ 362
負債合計	34,619	33,801	△ 818
資本金・剰余金等	14,384	14,878	494
その他の資本の構成要素	3,233	3,336	103
親会社の所有者に帰属する持分	17,617	18,214	597
非支配持分	6,530	6,795	265
資本合計	24,147	25,009	862
負債・資本合計	58,766	58,810	44
ネット有利子負債 *1	14,648	15,045	397
ネットD/Eレシオ	0.83	0.83	0.00
ROE *2	0.7%	-	-

*1 ネット有利子負債(26/6月末)

= 有利子負債19,796億円 - (現金・現金同等物4,451億円 + 手元運用資金残高300億円) 注) 有利子負債はリース負債を含む

*2 親会社所有普通株持分当期利益率

連結財政状態計算書です。

資産合計は5兆8,810億円、前期末比で44億円増加しました。有利子負債の返済等により現金及び現金同等物は820億円減少しました。一方、原料価格の高騰等により棚卸資産は418億円増加、また為替の影響も総資産の増加要因となっております。これらをネットして合計では約40億円の総資産の増加となりました。

ネット DE レシオは0.83と、前年度末と同水準となっております。

事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移



		26/3月期					27/3月期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
会社	売上収益	8,807	9,184	9,382	9,667	37,040	10,042
	コア営業利益	566	695	595	394	2,250	1,141
スペシャルティマテリアルズ	売上収益	2,859	2,930	2,951	3,038	11,778	3,325
	コア営業利益	174	223	147	△ 95	449	383
フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ	売上収益	978	959	980	940	3,857	1,049
	コア営業利益	98	89	74	△ 247	14	152
コンポジット&シェイプス	売上収益	587	588	627	720	2,522	790
	コア営業利益	△ 13	3	△ 9	50	31	64
情報電子	売上収益	406	436	442	469	1,753	477
	コア営業利益	6	43	11	33	93	58
ポリマーコンパウンズ	売上収益	537	580	562	575	2,254	676
	コア営業利益	54	50	49	51	204	85
水・インフラ	売上収益	351	367	340	334	1,392	333
	コア営業利益	29	38	22	18	107	24
MMA&デリバティブズ	売上収益	896	851	839	861	3,447	999
	コア営業利益	37	0	△ 25	△ 32	△ 20	80
MMA	売上収益	656	601	589	609	2,455	718
	コア営業利益	26	△ 15	△ 43	△ 51	△ 83	42
機能化学品	売上収益	240	250	250	252	992	281
	コア営業利益	11	15	18	19	63	38
ベーシックマテリアルズ	売上収益	1,655	1,661	1,783	1,698	6,797	1,850
	コア営業利益	△ 67	△ 19	△ 33	△ 45	△ 164	148
基礎化学品	売上収益	1,407	1,436	1,502	1,398	5,743	1,555
	コア営業利益	△ 38	10	△ 33	△ 80	△ 141	121
炭素	売上収益	248	225	281	300	1,054	295
	コア営業利益	△ 29	△ 29	△ 0	35	△ 23	27
その他	売上収益	267	402	356	468	1,493	268
	コア営業利益	△ 28	11	△ 8	3	△ 22	△ 11
ケミカルズ事業	売上収益	5,677	5,844	5,929	6,065	23,515	6,442
	コア営業利益	116	215	81	△ 169	243	600
産業ガス	売上収益	3,130	3,340	3,453	3,602	13,525	3,600
	コア営業利益	450	480	514	563	2,007	541

14 | 三菱ケミカルグループ株式会社

・ セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
・ 2027年3月期 第1四半期より、一部の事業について所管セグメントを見直ししており、比較情報としての 2026年3月期 実績を組み替えております。

こちらのページで、2026 年 3 月期第 4 四半期から 2027 年 3 月期第 1 四半期にかけてのコア営業利益の推移について補足いたします。

第 1 四半期のコア営業利益は 1,141 億円と、第 4 四半期に比べ 747 億円増益となりました。

スペシャルティマテリアルズは第 1 四半期 383 億円となり、第 4 四半期△95 億円から 478 億円の増益となりました。第 4 四半期に計上したソアノール関連固定資産の減損損失 303 億円の解消に加え、半導体関連製品を中心とした堅調な販売や、中東情勢を背景とした顧客側での在庫確保による販売数量の増加等もあり大幅に増益となりました。

MMA&デリバティブズは第 1 四半期 80 億円となり、第 4 四半期▲32 億円から 112 億円の増益となりましたが、MMA モノマー市況が上昇したこと、機能化学品事業において顧客側での在庫確保により販売数量が増加したこと等が要因です。

ベーシックマテリアルズは、第 1 四半期 148 億円となり、第 4 四半期▲45 億円から 193 億円の増益となりました。第 4 四半期に計上した酸化エチレン及びエチレングリコール類製造設備における減損損失 52 億円の解消に加え、ナフサ価格高騰に伴い、ポリオレフィンの売買差は悪化したものの在庫評価損益が改善したことにより大幅に増益となりました。

産業ガスは、第 4 四半期にエレクトロニクス関連機器・工事が集中したことの反動等により、第 4 四半期 563 億円から、第 1 四半期 541 億円へ、22 億円の減益となりました。

2027年3月期 上期業績予想修正

15 | 三菱ケミカルグループ株式会社

続いて、2027年3月期上期業績予想修正についてご説明します。

業績予想 連結損益計算書

為替レート (¥/\$)	160.7	155.0	157.9	150.0	7.9		146.1	
ナフサ単価 (¥/kl)	118,900	86,000	102,450	63,000	39,450		64,700	
					(億円)		<参考>	
	1Q 実績	2Q 予想	27/3月期 上期予想	5/13発表 上期予想	増減	乖離率	26/3月期 上期実績	増減率
売上収益	10,042	10,388	20,430	18,610	1,820	10%	17,991	14%
コア営業利益	1,141	799	1,940	1,390	550	40%	1,261	54%
非経常項目	43	△ 93	△ 50	40	△ 90		△ 396	
営業利益	1,184	706	1,890	1,430	460	32%	865	118%
金融収益・費用	△ 66	△ 74	△ 140	△ 140	0		△ 178	
税引前中間利益	1,118	632	1,750	1,290	460		687	
法人所得税	△ 285	△ 165	△ 450	△ 310	△ 140		△ 211	
中間利益	833	467	1,300	980	320		1,425	
親会社の所有者に帰属する 中間利益	577	283	860	590	270	46%	1,101	△22%
非支配持分に帰属する中間利益	256	184	440	390	50		324	

16 | 三菱ケミカルグループ株式会社

第1四半期の実績および足元の事業環境を踏まえ、上期の業績予想を上方修正いたします。

5月13日に公表しました業績予想において、上期のコア営業利益は1,390億円としておりました。第1四半期のコア営業利益は1,141億円となり、進捗率は82%と力強い結果となりました。

半導体関連製品の旺盛な需要、中東情勢を背景とした顧客側での在庫確保による販売数量の増加、MMA モノマー市況の上昇、ナフサ価格上昇に伴う在庫評価益、等によるものです。

第2四半期の予想は、為替は1ドル155円、ナフサ単価は86,000円を前提としております。

売上収益は1兆388億円の見通しです。第1四半期で生じた顧客側での在庫確保による反動に伴う販売数量の減少はあるものの、基礎化学品事業での定期修繕が終了することによる販売数量増加もあり、第1四半期に比べて増収を見込みます。一方で、コア営業利益は在庫評価損益の縮小や顧客側での在庫確保の反動もあり第1四半期に比べて減益の見通しですが、上期トータルでは1,940億円となり、5月に公表した業績予想から550億円上振れる見通しです。

営業利益は1,890億円、税引前中間利益は1,750億円、が新たな見通しです。

親会社の所有者に帰属する中間利益は860億円、同270億円上振れの見通しです。

業績予想 事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益



		(億円)					<参考>	
		1Q 実績	2Q 予想	27/3月期 上期予想	5/13発表 上期予想	増減	26/3月期 上期実績	
全社	売上収益	10,042	10,388	20,430	18,610	1,820	17,991	
	コア営業利益	1,141	799	1,940	1,390	550	1,261	
スペシャルティマテリアルズ	売上収益	3,325	3,175	6,500	6,060	440	5,789	
	コア営業利益	383	267	650	380	270	397	
フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ	売上収益	1,049	961	2,010	1,870	140	1,938	
	コア営業利益	152	88	240	160	80	187	
コンポジット&シェイプス	売上収益	790	700	1,490	1,390	100	1,175	
	コア営業利益	64	36	100	30	70	△10	
情報電子	売上収益	477	482	960	910	50	841	
	コア営業利益	58	42	100	50	50	49	
ポリマーコンパウンズ	売上収益	676	664	1,340	1,220	120	1,116	
	コア営業利益	85	75	160	100	60	104	
水・インフラ	売上収益	333	367	700	670	30	719	
	コア営業利益	24	26	50	40	10	67	
MMA&デリバティブズ	売上収益	999	1,111	2,110	1,760	350	1,747	
	コア営業利益	80	20	100	50	50	37	
MMA	売上収益	718	822	1,540	1,250	290	1,257	
	コア営業利益	42	△2	40	10	30	11	
機能化学品	売上収益	281	289	570	510	60	490	
	コア営業利益	38	22	60	40	20	26	
ベーシックマテリアルズ	売上収益	1,850	2,180	4,030	3,290	740	3,316	
	コア営業利益	148	△28	120	△60	180	△86	
基礎化学品	売上収益	1,555	1,865	3,420	2,790	630	2,843	
	コア営業利益	121	△41	80	△60	140	△28	
炭素	売上収益	295	315	610	500	110	473	
	コア営業利益	27	13	40	0	40	△58	
その他	売上収益	268	373	640	660	△20	669	
	コア営業利益	△11	11	0	10	△10	△17	
ケミカルズ事業	売上収益	6,442	6,837	13,280	11,770	1,510	11,521	
	コア営業利益	600	270	870	380	490	331	
産業ガス	売上収益	3,600	3,550	7,150	6,840	310	6,470	
	コア営業利益	541	529	1,070	1,010	60	930	

17 | 三菱ケミカルグループ株式会社

* セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

事業セグメント別の上期業績予想です。

スペシャルティマテリアルズは、5月に公表した業績予想から270億円上振れ、650億円を見込みます。半導体関連製品の旺盛な需要、中東情勢を背景とした顧客側での在庫確保による販売数量の増加、各種製品における販売価格の向上、等が要因です。

MMA&デリバティブズは、50億円上振れ、100億円を見込みます。MMAモノマー市況の上昇等が要因です。

ベーシックマテリアルズは、180億円上振れ、120億円を見込みます。ナフサ価格上昇に伴う在庫評価益の拡大が主要因です。

産業ガス事業は、円安による為替影響もあり、60億円上振れ、1,070億円を見込みます。

以上で私からの説明を終わります。

質疑応答

渡部 [Q]：1Q はスペシャリティを中心に好調だったと認識しておりますが、何点かご質問がございます。まず、一時的な需要増は具体的にどのような製品で見られたのでしょうか。1Q から 2Q にかけての減益部分は、すべてこの需要増の反動によるものと考えてよろしいでしょうか。また、出荷制限があった事業の回復状況や、2Q における在庫受払の見込み額など、これらの特殊要因についても併せてご説明いただけますでしょうか。

木田 [A]：一時的な需要増に関するご質問ですが、どの製品によるものかを特定することは困難です。半導体関連ではそのような動きが比較的限定的であったと認識しておりますが、全体的にお客様において緊急事態への備えとして在庫を確保する動きは広く見られております。そのため特定の製品を挙げてご説明することは難しいと考えております。

また、定量的な影響を個別に切り分けてお示しすることは困難ですが、2Q につきましては反動減を織り込んでおります。2Q の数値は、基本的に当初予算の水準へ回帰することを前提としており、大幅な下振れは想定しておりません。1Q に見られた、いわゆるパニック買い(緊急事態への備えとして在庫を確保する動き)の影響につきましては、そのようにご理解いただけますと幸いです。

次に、出荷制限に関するご質問です。最も影響が大きいのは MMA です。当社では 4 月以降、サウジアラビアのプラントを稼働しておりません。当社としては、操業継続よりも安全確保を最優先としており、ミサイル着弾リスクもある地域において化学プラントを稼働させることはできませんので、4 月以降、サウジアラビアの MMA プラントは停止しております。

また、それ以外の MMA 拠点につきましては、出荷制限というよりも原料不足の影響が発生しており、一部の東南アジア拠点では原料起因により生産ができない状況が見られており、数量が一部減少しております。2Q につきましても、サウジアラビアの MMA プラントは停止している前提で業績予想を策定しております。

加えて、ナフサにつきましては、足元では 11 万 8,900 円、2Q 見通しは 8 万 6,000 円としております。一定程度の剥落は見込まれますが、非常に見通しづらく、当社としても状況を注視している段階です。

渡部 [Q]：反動減は既に 6 月から出ているのでしょうか

木田 [A]：一部の製品につきましては、6月頃から反動減が見られております。特に国内では、当社としてもエチレンやその誘導品について安定供給を継続することをお客様にお示ししており、4月には比較的強い需要が見られましたが、5月以降はお客様も徐々に落ち着かれております。その反動は1Q中にも一定程度発生しているものと考えております。

ただし、依然中国において一時的に大量購入されるケースがあり、特にMMAにおいてはお客様側の在庫水準が上昇していることも確認しており、2Qにつきまして一定程度の反動減を見込んでおります。

宮本 [Q]：コンポジット&シェイプスについてお伺いしたく。4Qから1Qにかけて14億円増益しています。22ページの内訳を見ますと、どちらのサブセグメントも増益しているように見えます。それぞれの内容を、もう少し教えてください。

一方で、2QはQonQで30億円近い減益を見込んでおられますが、ここまで大きく落ち込む理由を教えてくださいませんか。先ほどお話にあったパニック買いのような動きが、このセグメントでも起きているのでしょうか。また、Zoox向けに関して、先方はまもなく量産開始と言及されていますが、こちらの進捗についてもう少し詳細を教えてくださいませんか。

木田 [A]：コンポジット&シェイプスにつきましては、昨年度4Qによりやく黒字化した段階であり、4Qの50億円から1Qは64億円まで利益が積み上がりました。

エンジニアリングシェイプスでは、半導体製造装置向けエンジニアリングプラスチックの出荷が1Qに非常に旺盛でしたが、一定程度のパニック買いも含まれていたと考えております。半導体製造装置向けであるため供給を途絶えさせることができず、お客様側の切迫感も他の製品と比較して一段高かったものと認識しております。このため、当該分野については2Qにおいて一定の反動減を見込んでおります。

一方、炭素繊維コンポジットにつきましては、Zoox向けが計画どおり推移しており、月産台数も着実に増加しております。今期計画している数量については達成可能と考えております。また、Zoox社は営業運転に向けた認可を米国で取得しております。プロジェクト全体としては堅調に進捗しており、車両台数の拡大に伴い、当社としても欠品なく供給してまいりたいと考えております。

宮本 [Q]：炭素繊維コンポジットは、1Q 対比で 2Q にかけて増益できそうな気がします。固定費が増える想定、若しくは保守的に組まれているのか、いかがでしょうか。

木田 [A]：コンポジットにつきましては、特段保守的に見込んでいるわけではありませんが、1Q から 2Q の動きを見ますと、特に 1Q ではコンポジットパーツにおいて値上げ前の前倒し需要があったと考えております。一方で、炭素繊維につきましては、2Q に向けて数量の拡大を見込んでおります。新たな商材として中間製品や後工程製品も投入しており、伸長を見込んでおります。

宮本 [Q]：通期の 120 億円に対して上期だけで 100 億円と、かなり上振れするペースで推移しているとお見受けします。期初の想定と比較して通期ベースで考えた際、特にどの製品が高進捗となっているのでしょうか。

木田 [A]：エンジニアリングシェイプスにつきましては、半導体製造装置向けが非常に旺盛な需要となっており、一定の上振れを見込んでおります。また、炭素繊維につきましては、この 2 年間で大規模な構造改革を実施してまいりました。サプライチェーン全体の合理化効果も着実に発現してきており、先ほど申し上げた新製品も投入しております。このような施策により、一定の上振れが期待できると見ております。年間を通じた見通しにつきましては、依然として先行き不透明な要素もあります。このため、今回は通期業績予想について変更を行わないこととしております。

大村 [Q]：情報電子について伺います。今回 50 億円の上方修正をされていますが、売上も同額の 50 億円が上方修正されているため、これは価格改定の効果が現れてきていると捉えてよろしいでしょうか。その他の要因があれば併せて教えてください。また、ウェハメーカーからもウェハ関連資材の価格高騰について言及がありますが、御社の合成石英の価格改定がより通りやすくなっている環境なののでしょうか。この点を含め、その他の半導体材料の動向についても教えていただけますでしょうか。

木田 [A]：売上と利益の上方修正の要因が価格改定によるものかというご質問ですが、結論から申し上げますと、価格改定の効果もございしますが、製品のプロダクトミックスの変化が非常に大きく影響しております。ご推察の通り、足元では合成石英が利益を大きく牽引しております。これは価格転嫁によるものだけでなく、数量の伸びによる寄与も大きいです。もともと合成石英は顧客数が

限られておりましたが、昨年の後半頃から新規のお客様からの引き合いが増加しており、出荷数量が大きく伸びております。

一方で、半導体関連製品の中には想定数量に達していないものもございます。お客様の工程改善により、当社が提供するプロセス向け材料の使用量が節約されているケースも見受けられます。このように一部で減少している製品がある一方で、合成石英や洗浄ビジネスが著しく伸長しております。結果として、価格改定の効果も受けつつ、製品間の構成割合が大きく変わった（プロダクトミックスが良化した）ことが、今回の上方修正の最大の要因であると認識しております。

大村 [Q]：リソグラフィ及び封止材等の製品は、価格改定は通リやすくなっている状況でしょうか。

木田 [A]：現状、価格改定が以前より通リやすくなっているといった状況は認識しておりません。一方で、価格環境が従来以上に厳しくなっているわけでもなく、特段の環境変化はないものと捉えております。

大村 [Q]：ナフサ高騰の原材料見合い分程度の価格改定が、現状確認されている理解でよろしいですか。

木田 [A]：現時点では一概にお答えすることが難しく、明確な判断を下せない状況です。しかしながら、石化由来の基礎原料に関する価格転嫁につきましては、しっかりと進めていく方針に変わりはありません。足元の状況といたしましても、適切に対応できていると認識しております。

山田 [Q]：受払差について確認させてください。受払差で約 400 億円のプラスが出ているとのこと説明がありました。一方で在庫残高を見ると、前四半期末比で 418 億円増加しています。このうち約 60 億円は日本酸素ホールディングス分であるため、実質的な在庫増加は約 360 億円となります。

スペシャリティマテリアルズの売上推移（4Q から 1Q で増加、1Q から 2Q は横ばい）を勘案すると、同セグメントの在庫は増えているはずです。そうすると、それ以外のセグメントで相当な生産抑制を行い、在庫を抑えにしていると推測されますが、この理解でよろしいでしょうか。

仮にそうであれば、定修差も相まって、1Q から 2Q にかけて固定費配賦額や操業度差がプラスに効いてくるはずですが、しかし、ベーシックマテリアルズの 2Q 見通しにはそうした増益要因が織り込まれていないように見受けられます。今後の在庫の考え方について教えてください。

木田 [A]：一般的に「在庫評価益」と呼ばれるものについて、当社では「受払差」として捕捉しております。具体的には、（当期の受入単価－払出単価）× 払出数量 という方法で把握しています。例えば、期首に 6 万円の安いナフサ在庫があり、期中に 12 万円の高いナフサが入ってきた場合、本来なら 12 万円の原価がかかるところを、過去の安い在庫によって原価が抑えられた分を数値化したものです。ナフサの受け入れ価格は徐々に低下してまいりました。ただ、2Q に入りますと、受け入れ価格は低下している一方で、払い出し価格は過去の高い受け入れ価格に影響されるため、一時的に「受け入れ価格 < 払い出し価格」となる逆転現象が起こります。価格が下がり続けられればいずれ収斂しますが、ナフサ価格の動向次第で見通しづらいのが実情です。

上期はこの受払差のプラス影響が大きく出ました。しかし 2Q については、足元のナフサ価格を 8 万 6,000 円の前で見込んでおり、この受払差のプラスが相当程度剥落すると織り込んでいます。これが、1Q から 2Q にかけての減益の最大の要因となります。一方で、直近の地政学的リスクの高まりや、ブレント原油の 90 ドル台への上昇など、足元で再び原油やナフサ市況が上昇しており、ナフサ価格がどこで落ち着くかによって 2Q 以降の状況は変動するため、判断が非常に難しい状況です。

また、在庫の考え方についてですが、原価上昇によって在庫金額が膨らんでいる面がある一方で、ご指摘の通り、スペシャリティマテリアルズに関しては数量面でも在庫が増加傾向にあります。高値の在庫を抱えたまま販売減の局面に入るとは避けねばならず、2Q では在庫を一気に絞り込む必要があります。事業運営上、2Q 以降の在庫コントロールには私自身も強い危機感を持って取り組んでまいります。

山田 [Q]：在庫の受払差の定義に基づけば、仮に数量が一定であれば、受払差のプラス分（400 億円）だけ在庫金額も増加しているはずですが、しかし実際の在庫増はそこまで達していません。スペシャリティマテリアルズの在庫数量が増えていることを踏まえると、1Q において他セグメントでかなり抑制的な生産を行ったのではないかと推測しておりますが、この認識でよろしいでしょうか。先ほど、2Q はさらに在庫を絞るとのお話がありました。そうであれば、将来ナフサ価格が下落した際の在庫評価のマイナス影響も、かなり低く抑えられると期待しております。そのような方向性で努力されているという理解でよろしいでしょうか。

木田 [A] : ご期待いただいている方向での努力はしております。ただし、品目ごとの詳細な在庫動向につきましてはご容赦いただければと存じます。1Qの実態について申し上げますと、全社的に意識して大きく在庫を抑えにいったという認識はあまりございません。ただ、結果として先ほどのMMAなどのように、様々な要因から計画対比で生産が少なくなった品目はございます。一方で、お客様のご要望にお応えするために多く生産した品目もあるため、一律に申し上げるのは難しいのが実情です。2Qにおける在庫コントロールにつきましては、非常に慎重かつ入念に進めてまいります。

岡崎 [Q] : MMA事業について数点お伺いします。まず利益推移について、4Qの51億円の赤字から、1Qは42億円の黒字、そして2Qは2億円の赤字という見通しの背景を教えてください。1Qの実績、2Qの前提、および足元の実勢市況との対比も含めてご解説をお願いします。

次に稼働状況についてです。サウジアラビアは1Q停止、2Qも継続して停止という前提ですが再稼働の条件について、またそれ以外の地域の4Qから2Qにかけての稼働動向を教えてください。

最後に、構造改革の進捗について、現在検討中のものも含めてお話しいただける範囲で教えていただけますでしょうか。

木田 [A] : 1Qから2Qにかけて見通しが変化する最大の要因は、スプレッドの縮小です。1Qを振り返りますと、ICIS市況が2,000ドルを超えるなど、製品価格が高い水準で推移したことが黒字化の大きな要因でした。一方で2Qに入りますと、このスプレッドは大きく落ち込むと見ております。足元のICIS市況は1,600～1,700ドル水準まで落ち着いてきており、中国ではもう一段安い水準にあります。そのため、1Qほど楽観的な見通しは立てられない状況です。

稼働状況につきましては、サウジアラビアは先ほど申し上げた通りの状況で停止が続いております。それ以外の地域におきましても、東南アジアや中国の一部などで原料入手に難儀しており、低稼働を強いられている状況です。

今後の中国の稼働についても、当社の上流工程の動向が不透明です。当社は中国で2つのプラントを稼働させております。1つは上海のプラント、もう1つは惠州のプラントですが、これらの上流状況がどうなっていくか見通しづらく、2Qの稼働を読むのは非常に難しいのが実情です。ただ、少なくとも足元の低稼働状況から大幅に改善することはないという前提で2Qの見通しを作成しております。

サウジ再開の条件は、長期的な鎮静化が出てこない、動かす決断には至らない見込みです。また、構造改革ですが着々と進めています。現在、台湾の子会社は株式を売却することを決定しております。それ以外の部分は、例えばインドやアメリカについて議論しておりますので、今後いくつかの具体的な施策をお示しさせていただきます。

岡崎 [Q]：2Q の市況前提は、足元の実勢である 1,600 ドルから 1,700 ドル程度の水準と捉えてよろしいでしょうか。また稼働状況については、基本的に 1Q から 2Q にかけて大きな変化はない前提であり、利益が落ち込むのは主に市況の下落分を織り込んだ結果という認識でよろしいでしょうか。

木田 [A]：概ねそのご認識の通りです。単に製品価格が下落する影響だけでなく、それに伴うスプレッドの縮小が影響してくると考えております。

岡崎 [Q]：稼働状況については 1Q と 2Q で変わらず、スプレッドの悪化分が響いて赤字になるという前提でしょうか。

木田 [A]：概ねその前提で見込んでおります。

梅林 [Q]：フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズの QonQ の変化について伺います。4Q からの推移も注視しておりますが、特に 1Q 実績から 2Q 見通しにかけて、売上が約 90 億円減少するのに対し、利益も約 60 億円強の減と、利益の落ち込み幅が非常に大きいように見受けられます。先ほどお話のあった 2Q での在庫削減の影響に加え、交易条件の変化や、1Q にあったプラス要因の剥落など、1Q から 2Q にかけてこれほど大きく減益となる要因を教えてください。

木田 [A]：4Q からの推移についてもご言及いただきましたが、ご質問の主旨は 1Q から 2Q にかけての減益要因と理解しておりますので、その前提でお答えいたします。主な要因は以下の 2 点です。

まず 1 点目は、幅広い分野における一定程度の反動減を見込んでいる点です。当セグメントはお客様のポートフォリオが非常に幅広く、自動車向けや電気・電子向けに加え、ダイアラップをはじめ

とする食品包装用途など多様な事業を展開しております。2Qにおいては、これら各分野において需要の反動減が発生すると見込んでおります。

2点目は、ディスプレイ関連事業の需要の落ち着きです。1Qは特にLCD向け需要が強く、非常に好調に推移しました。これは、サッカーワールドカップ等のスポーツイベント開催に伴うテレビ需要の増加が相応に寄与したものと考えております。2Qに入りこの特需が落ち着いてくると見込んでいるため、これらが主な要因となっております。

梅林 [Q]： 全般的な販売数量の減少や、利益率の高い液晶関連の減少に加え、在庫の絞り込みも行われるため、利益の減少幅が大きくなるというイメージでしょうか。

木田 [A]： そのご認識の通りです。ただ一方で、MLCC（積層セラミックコンデンサ）向けなど比較的需要が堅調な分野もあり、これらが2Qで大きく減速することは現時点では見込んでおりません。

西山 [Q]： 情報電子について伺います。1Qの実績を見ますと、特に半導体関連の利益が非常に強い印象を受けます。この利益の背景に一過性の要因などがなかったか確認させてください。また、1Qから2QにかけてのQonQで見ますと、微増収に対して大きめの減益を想定されています。この売上と利益の動きについて補足いただけますでしょうか。

木田 [A]： 情報電子につきましては、合成石英や半導体の洗浄事業が非常に好調であったことが背景にあります。実需ベースでは、1Qから2Qに向けて商況が大きく落ち込むことは想定しておりません。一方で、1Qから2Qにかけて減益となる主な要因は以下の2点です。

1点目は、スプレッドの縮小です。販売価格が下落するというよりは、原料価格の上昇が追いついてくることで、スプレッドが若干縮小すると見込んでおります。

2点目は、1Qにおける経理処理上の特殊要因の剥落です。次世代製品として期待しているガリウムナイトライドについて、これまでは研究開発の一環として費用戻入の処理をしておりましたが、今期からは売上へ計上することといたしました。これに伴い、1Q期首に販売用在庫を計上したことで、その分が一時的な利益として計上されています。2Qではこの特殊要因がなくなります。

まとめますと、経理処理に伴う特殊要因が1Qに少し含まれているものの、お客様向けの販売数量や価格といった実際の商況については、1Qと2Qで大きな差は見込んでおりません。基本的には1Qの好調な状況が2Qも続くのご理解いただければと存じます。

西山 [Q]：1Qの特殊要因について、規模感としては15億円強程度でしょうか。また、2Qは1Qに比べると利益率が下がるものの、期初のガイダンスと比較するとまだ高い水準にあります。着実に収益改善が進んでいると見てよろしいでしょうか。

木田 [A]：はい、収益改善は着実に進んでいると認識しております。なお、1Qの特殊要因の規模感については、ご指摘の15億円までは達しておりません。詳細な金額については回答を差し控えさせていただきます。

[了]